

第 4 7 期

# 事 業 報 告 書

平成18年 3月16日から  
平成19年 3月15日まで



株式会社 **スーパーステール**

## 株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第47期（平成18年3月16日から平成19年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに会社の現況および諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

### 会社の現況

#### 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりと非鉄金属相場の急騰等資源問題に直面し、米国経済の減速懸念のなか円安基調で推移しましたが、底堅い企業業績のなかで雇用・所得環境の改善が進み、比較的順調な回復基調を維持してまいりました。

当業界におきましては、引続き堅調な企業部門に牽引され企業収益に裏打ちされた設備投資の拡大、殊に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ好調に推移してまいりました。しかしながら世界的な資源需要の拡大と原油・諸資材の高騰によるコスト増加という製造業にとっては厳しい反面もありました。

このような状況のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善のため、ブランド力の強化として製品の差別化と品質向上に努め更なるコスト低減とスキマ製品の開発に注力してまいりました。また、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の強化と地域密着による積極的な販売促進活動を進めてまいりました。海外では欧州・アジア地域の新規開拓、積極的な海外展示会への出展と活動範囲を拡大強化してまいりました。

その結果、当期の売上高は、5,060百万円（前期比13.7%増）、営業利益は727百万円（前期比21.5%増）、経常利益は624百万円（前期比21.7%増）、当期純利益は373百万円（前期比26.3%増）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当7円（中間配当とあわせて年間14円）とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

#### 〔作業工具部門〕

当部門のレンチ類は、耐震補強・アスベスト等の環境対策によるビルの建替えや民間都市型マンション等の建設需要により全般的に順調に推移しました。特に主力のラチェットレンチは、上記に加えアジア圏をはじめとするその他の地域への輸出の拡大も加わり好調を維持し、また空調配管工具においても専門ルートの開拓深耕とシリーズ化の効果により順調に推移しました。その結果、当作業工具部門の売上高は2,982百万円（前期比10.1%増）となりました。

〔産業機器部門〕

当部門の吊クランプ類は、造船・建設機械産業等の需要拡大や海外プラント建設の需要拡大と機種拡大等のシリーズ化により国内・輸出ともに健闘し、汎用簡易ジブクレーンはシリーズ化による機種拡充により売り上げを伸張しました。また、金型や工作機械に附属する治工具類は、自動車産業の急速なグローバル展開による需要拡大や工作機械の設備投資の増大等市場が活況であり、新機種投入の効果もあって国内・輸出ともに大幅な増加となり、産業機器部門の売上高は2,051百万円（前期比20.3%増）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別 区 分	第46期 (平成18年3月期)		第47期 (平成19年3月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,709	60.9%	2,982	58.9%
産 業 機 器 部 門		1,705	38.3	2,051	40.6
そ の 他		34	0.8	26	0.5
合 計		4,450	100.0	5,060	100.0

会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転の進展に加え、世界的な資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題の影響から原材料コストの上昇などのリスク要因はあるものの新興工業国群の経済成長の進展に刺激され、わが国産業界経済もグローバル化により堅調な成長を継続するものと期待されます。反面、国内市場は需給構造が大きく変化してきており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善策として下記の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化

世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等の展示会への出展を強化し、商品のPRと拡販を図ります。

顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のための他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

上記の状況をふまえながら利益目標の実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化を図ることが今後の収益構造の改善「攻めの構造改革」と位置づけ着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化のなかでの生産体制の構築として海外進出日系メーカーよりの部材加工品の仕入拡充と社内・外の工程間の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発面では、当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランブ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたりリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて販売拠点の強化を図り、新たな分野、新たな需要開拓をするため、国内市場の深耕を図るとともに新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、A S E A N、B R I C s等の新興市場とともにヨーロッパ・北米向けにも積極的な売込みを行い売上の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

### 財産及び損益の状況の推移

区 分	第44期	第45期	第46期	第47期(当期)
	平成15年3月16日から 平成16年3月15日まで	平成16年3月16日から 平成17年3月15日まで	平成17年3月16日から 平成18年3月15日まで	平成18年3月16日から 平成19年3月15日まで
売 上 高(百万円)	4,018	4,187	4,450	5,060
経 常 利 益(百万円)	291	402	513	624
当 期 純 利 益(百万円)	302	373	296	373
1株当たり当期純利益(円)	37.33	46.68	33.18	45.53
総 資 産(百万円)	8,865	9,100	9,241	9,297
純 資 産(百万円)	3,972	4,301	4,662	4,923
1株当たり純資産(円)	525.18	554.32	570.35	594.10

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。  
なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

# 貸借対照表

(平成19年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,354,042	流動負債	2,356,603
現金及び預金	767,112	支払手形	402,834
受取手形	186,965	買掛金	222,798
売掛金	498,281	短期借入金	780,000
製品	937,094	1年内返済予定の長期借入金	232,680
原材料	150,772	1年内償還予定の社債	240,000
仕掛品	705,735	未払金	247,932
貯蔵品	48,991	未払法人税等	164,702
前払費用	3,309	未払費用	10,011
繰延税金資産	49,538	賞与引当金	51,600
その他	6,240	その他の	4,043
固定資産	5,943,575	固定負債	2,017,132
有形固定資産	5,094,109	社債	120,000
建物	417,236	長期借入金	226,202
構築物	24,886	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
機械及び装置	376,263	退職給付引当金	271,950
車両運搬具	6,752	その他の	39,700
工具器具備品	64,130	負債合計	4,373,735
土地	4,171,371	純資産の部	
建設仮勘定	33,468	株主資本	3,255,446
無形固定資産	6,217	資本金	1,463,274
商標権	821	資本剰余金	429,079
ソフトウェア	843	資本準備金	289,896
電話加入権	4,553	その他資本剰余金	139,182
投資その他の資産	843,248	利益剰余金	1,445,916
投資有価証券	583,112	利益準備金	46,940
出資金	3,050	その他利益剰余金	1,398,976
差入保証金	17,895	繰越利益剰余金	1,398,976
長期前払費用	11,344	自己株式	82,824
繰延税金資産	114,984	評価・換算差額等	1,661,937
その他	115,611	その他有価証券評価差額金	5,432
貸倒引当金	2,750	土地再評価差額金	1,656,505
		新株予約権	6,498
資産合計	9,297,617	純資産合計	4,923,881
		負債及び純資産合計	9,297,617

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成18年3月16日から  
平成19年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,060,503
売 上 原 価		3,391,571
売 上 総 利 益		1,668,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		941,326
営 業 利 益		727,606
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,742	
そ の 他	12,006	20,749
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,064	
売 上 割 引	88,935	
そ の 他	17,547	123,547
経 常 利 益		624,807
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,674	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,169	24,843
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,264	5,264
税 引 前 当 期 純 利 益		644,386
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	255,370	
法 人 税 等 調 整 額	15,086	270,457
当 期 純 利 益		373,928

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成18年3月16日から  
平成19年3月15日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当 期 変 動 額				
剰余金の配当*注2				
役員賞与の支給*注3				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			34,242	34,242
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)				
当期変動額の合計			34,242	34,242
当 期 末 残 高	1,463,274	289,896	139,182	429,079

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当 期 変 動 額					
剰余金の配当*注2	13,275	119,703	106,427		106,427
役員賞与の支給*注3		26,316	26,316		26,316
当 期 純 利 益		373,928	373,928		373,928
自己株式の取得				827	827
自己株式の処分				22,635	56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)					
当期変動額の合計	13,275	227,909	241,185	21,808	297,235
当 期 末 残 高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
前期末残高	48,016	1,656,505	1,704,522		4,662,732
当期変動額					
剰余金の配当*注2					106,427
役員賞与の支給*注3					26,316
当期純利益					373,928
自己株式の取得					827
自己株式の処分					56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)	42,584		42,584	6,498	36,086
当期変動額の合計	42,584		42,584	6,498	261,149
当期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。
3. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。



## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
    - a. 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - b. 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	12年
  - (2) 無形固定資産  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象
    - a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ
    - b. ヘッジ対象……借入金ヘッジ方針  
財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  
その他  
リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

- (2) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にと認められ係る方法に準じた会計処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (4) 当期より、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）に基づいて、計算書類を作成しております。

### (会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準  
当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,917,383千円であります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産

建	物	416,002千円
構	築	24,886
機	械 及 び 装	376,263
土	地	4,077,941
計		4,895,093

#### 担保に係る債務の金額

短	期	借	入	金	330,000千円
1年内返済予定の長期借入金					141,344
長	期	借	入	金	169,464
計					640,808

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,690,729千円

#### 3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

再評価を行った土地の当期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,917,268千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	666,460	1,568	149,518	518,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,568株  
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 ストックオプションの権利行使による減少 43,000株  
 第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518株

3. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
		前期末	増 加	減 少	当期末	
第1回新株予約権	普通株式		2,095,213	106,518	1,988,695	6,498
合 計			2,095,213	106,518	1,988,695	6,498

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,251株及び権利行使価格の変動に伴う増加数346,962株であります。  
 減少：権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 平成19年6月7日開催の定時株主総会において次のように決議いたしました。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

(退職給付会計に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	373,483千円
年金資産残高	101,533
未積立退職給付債務	271,950
退職給付引当金	<u>271,950</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	69,953千円
退職給付費用合計	<u>69,953</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
棚卸資産	1,405
貸倒引当金	935
未払金	10,918
未払事業税	13,558
賞与引当金	21,001
退職給付引当金	110,683
その他	9,749
繰延税金資産の合計	<u>168,251</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,728
繰延税金資産の純額	<u>164,522</u>

2. 法定実効税率と税効果会社適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等	1.3
住民税均等割	1.2
試験研究費	0.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、電子計算機及びその周辺機器等の工具器具備品をリース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	80,598	45,297	125,895
減価償却累計額 相当額	57,495	23,575	81,071
期末残高 相当額	23,102	21,721	44,824

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	20,990千円
1年超	23,833
計	44,824

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,012千円
減価償却費相当額	24,012

4. 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	594円10銭
2. 1株当たり当期純利益	45円53銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円46銭

## 会社の株式に関する事項（平成19年3月15日現在）

### 1. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,795,480株
- (3) 株主数 1,112名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
竈 和 夫	709千株	8.56%
日本トラスティサービス信託銀行(株)	296	3.57
スーパーツール従業員持株会	287	3.47
浜中ナット販売(株)	285	3.44
竈 志 摩 子	239	2.88
竈 利 英	227	2.75
竈 圭 人	221	2.67
(株)三菱東京UFJ銀行	219	2.64
松 井 房 子	210	2.53
(株)泉州銀行	170	2.05

(注) 出資比率は、自己株式（518,510株）を控除して計算しております。

### 従業員の状況（平成19年3月15日現在）

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
149名	15名増	42.1歳	13.3年

(注) 上記の従業員数にはパートタイマーの期中平均人員47名は含んでおりません。

会社の概況（平成19年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具・産業機器の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、緊結金具、スナップリングプライヤ、グリッププライヤ、ウオータポンププライヤ、プライヤ、ペンチ、ソケットレンチ類、長ねじカッター、刃物工具
	配管工具類	スーパーカッター、パイプカッター、ベアリング入チューブカッター、チューブベンダー、チュービングツール、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、クイックレンチ、塩ピカッター、フレボリカッター、パイプ挿入機
	ブ ー ラ ー 類	ギヤブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、自動車用ブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ
産業機器部門	治 工 具 類	治具ブロック、治具プレート、平行台セット、精密バラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリューサポート、油圧クランプ、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクログラインダー、超硬バー、バイトホルダー、ステッキホルダー、その他各種金具
	吊 ク ラ ン プ ・ ジ ブ ク レ ー ン 類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプフック、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U字溝吊クランプ、間知ブロックまとめ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、2×4パネル専用吊クランプ、ALCパネル・押出成形板吊クランプ 〔クレーン類〕 ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、フリークレーン、ポータブル門型クレーン、マルチクレーン、クリーンルーム仕様クレーン、その他特殊クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン 壁面走行型クレーン、自在型フリークレーン、特殊クレーン

(2) 不動産賃貸事業

主要な支店・営業所及び工場

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158 TEL 072-236-5521 (代)
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158 TEL 072-236-5526 (代)
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3 4 18 TEL 03-5750-2341 (代)
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1 2 4 TEL 052-323-0701 (代)
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4 20 TEL 011-864-3581
新潟営業所	〒950-0855	新潟市江南2 6 2 TEL 025-287-5353
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3 10 23 TEL 092-431-1897
駐在所	盛岡、仙台、北関東、東関東、南関東、広島、四国	

役員（平成19年6月7日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	竈 和夫
取締役（経理部長）	篠畑 雅光
取締役（東部統括部長）	辰己 宏
取締役（西部統括部長）	大久保 勲
常勤監査役	松本 龍実
監査役	弓岡 隆巳
監査役	森田 茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田 茂は、社外監査役であります。



# MEMO

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当 3月15日 中間配当 9月15日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公 告 方 法	電子公告
単 元 株 式 数	1,000株